

## 重点施策1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上

### 【施策方針】

- 学校の教育目標の明確化と学校評価システムの改善
- ブロック別研究推進体制等を生かした幼（保）・小・中の交流と連携の推進
- 「三層の情報環流方式」\*による情報共有と家庭・地域社会の教育力を活用した児童生徒の健全育成
- 校内研修の充実と人間的魅力に富む教職員の育成

### 【実施状況】

#### （1）主な施策・事業

- ① 活力と潤いに満ちた特色ある学校づくり
- ② 幼（保）・小・中の効果的な連携
- ③ 家庭・地域社会との連携
- ④ 現職教育の充実

#### （2）施策・事業の実施状況

##### ① 活力と潤いに満ちた特色ある学校づくり

教育計画及びグランドデザインに明確な教育目標を掲げ、具体的な方策により特色ある学校づくりに努めた。年2回の学校訪問及び学校視察を通して、その達成状況を確認し、教職員とともに成果と課題を確認した。

また、学校組織マネジメントの視点に立った学校経営と目標管理制度を導入した経営の在り方について助言を行った。さらに、各学校の自己評価や学校関係者評価を通して、特色ある実践について検証し、評価の報告を求めた。その際、学校の取組が適切に評価されるよう、評価項目の見直しを含めた改善を図ることや、自校の目標管理制度の実践と相応した評価となるよう助言した。

##### ② 幼（保）・小・中の効果的な連携

ブロック別研究会を年間2回開催した。小中連携を研究推進の中核として、学力向上対策や様々な体験活動の充実に積極的に取り組んだ。

また、各ブロックで地域の特性や児童生徒の実態に応じ、特色ある地域活動を展開し、地域と一体となった健全育成に取り組んだ。

##### ③ 家庭・地域社会との連携

三層の情報環流方式による情報共有を基盤として、いじめや非行の早期発見に努めるとともに、各ブロックにおける生徒指導上の諸問題について共通理解し、健全育成の充実に向けた協働体制の確立に努めた。

また、体験活動においては、各ブロック単位で、「浜っ子人材銀行」（生涯学習課発行）を参考にして地域の人材を積極的に活用した取組を行った。学校と家庭・地域社会との連携については、どの学校も会合や校報、HP等による情報発信を積極的に行い、更なる連携の強化につながる取組ができた。

##### ④ 現職教育の充実

各学校では、現職教育計画に基づき、授業力向上のための教科研修や生徒指導力向上を

目指した事例研修や理論研修及び教職員の服務規律の確立のための研修等、様々な研修を年間 40 回程度実施した。教育委員会は、研修主任会等でこの計画の実施状況について確認し指導した。

また、市教研教科部会や教科外部会においては、授業研究を約 30 回、講義研修を延べ 20 回程度実施し教科指導力等の向上を図った。さらに、職務別研修を定期的の実施し、教職員の資質・能力の向上について共通理解を図った。

校務支援システムについては、小・中学校の通信簿・指導要録の電子化も 6 年目となり、教職員のリテラシーも向上し、ICT を業務の負担軽減に活用できている。小学校では来年度から、中学校では 2019 年度から完全実施となる道徳科の評価についても、電子入力による検討を行い、小学校については準備ができた。

5 年目を迎えたコラボノートも、始業日や終業日の出欠状況及び感染症の発生や非常変災時の対応に係る報告業務の省力化に成果を上げている。

### \*三層の情報環流方式

各学校、ブロック（中学校区）、市の三つのいじめ対策委員会が、相互に連携を図りながら、情報交換を積み上げ、協働して課題解決を図る本市独自の取組

### 【事務事業点検評価委員意見】

- 学校が、市教育委員会教育基本方針を踏まえるとともに地域の実態や願いをもとに教育目標を掲げ、グラウンドデザインや教育計画を策定し、それらを公表して学校運営にあたることは、特色ある学校づくりとして不可欠な取組であり、どの学校も良くできている。また、日頃から学校は、市教育委員会との情報交換に努めたり、地域と連携して力強い支援を得たりするなど、順調に学校運営が進められている。自己評価や学校関係者評価などの評価システム機能を十分に活かして、今後も運営に努めてほしい。
- 教職員の資質・能力の向上については、市内ブロック別研修、県教育委員会主催の研修会、その他の研修会など、様々な機会を活かして取り組んでいる。一方で、市内教職員数の減少は否めず、日頃から交流できる”研修仲間”が減少している実態があるので、ブロック内での小・中学校教職員交流のさらなる活性化を望む。また、市教研部会によっては部員数の減少が大きな課題となっている部会もあり、早急な対策が求められている。市教育委員会が率先できないものか検討をお願いしたい。
- 三層の情報環流方式による本市の取組が生み出してきた大きな成果は言うまでもないが、一方で、いじめ・不登校への取組に万能薬がないのも現実である。一人一人の子どもの実態、その子どもを取り巻く環境などの把握と情報交換だけでは、もはや課題改善には不十分であると言わざるを得ない。各子どもへの特別支援と家庭への社会福祉的な支援が並行して行われるべき事例も生じている。少なくとも各子どもへの支援をより充実させるために、教育支援のための指導主事の増員をお願いしたい。
- 教職員の子どもに向き合うための時間づくりには、校務支援システムの運用は、今や不可欠である。そのために、校務支援システムの補修整備や改善には、金銭面での負担は大きい子どもに及ぶ効果は無限大であり、今後も計画的かつ強力で推進していただきたい。

【自己評価】

○ 市教研の在り方については、学校の要望等をもとに改善を続けている。教科部会の実施回数も縮減の方向で検討している。授業研究については、実技教科を中心に小・中合同の研修を実施している部会も増えており、小・中の連携も深まっている。教科外部会については、授業研究を主とする部会（道徳教育・特別活動・人権同和教育）は、一斉日を設定して行う予定である。他の部会については、夏季休業中の実施とし、授業時数の確保と教職員の負担軽減に努める。記録の簡素化も進めている。また、今後は部会の廃止、統合を行う。

ブロック別研究については、各ブロックの実態に応じて柔軟に開催できるよう、それぞれの特色に応じた研究実践を支援する。ブロックの再編は重要課題であり、今後も企画会を中心に検討・改善を続けていく。

○ いじめ問題や不登校児童生徒への対応等については、各校できめ細かな取組を行い、市教委も実態に応じた指導・支援に努めている。しかし、課題は多く、個別の事案に基づいた支援を充実させるためには、学校現場にも市教委にも専門で関わることができる人材が必要である。特に、子育て支援課や社会福祉課等との連携・協力が必要となっている現在、指導主事の1名増員を引き続き求めていきたい。

○ 校務支援システム機能を有効に活用し、業務改善の推進を図っている。市内共有フォルダの活用等、今後も校務の効率化を推進することで、授業研究や児童生徒と向き合う時間を確保し、一層の教育活動の充実を目指したい。